

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日
東

上場会社名 サカティンクス株式会社 上場取引所
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森田 耕太郎
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 (TEL) 06-6447-5823
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日 配当支払開始予定日 2019年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	162,056	3.0	5,112	△40.4	6,910	△38.6	4,692	△44.0
2017年12月期	157,302	4.0	8,573	△15.3	11,249	△5.2	8,383	7.0

(注) 包括利益 2018年12月期 756百万円(△92.4%) 2017年12月期 9,946百万円(55.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	80.36	—	6.3	4.7	3.2
2017年12月期	142.76	—	11.4	7.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 1,572百万円 2017年12月期 1,783百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	145,857	77,397	50.9	1,272.41
2017年12月期	145,489	78,766	52.0	1,295.39

(参考) 自己資本 2018年12月期 74,307百万円 2017年12月期 75,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	5,239	△7,279	△122	6,788
2017年12月期	9,201	△2,737	△6,259	9,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	14.00	—	16.00	30.00	1,751	21.0	2.4
2018年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,751	37.3	2.3
2019年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		35.0	

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	7.7	2,250	△16.1	3,000	△15.3	2,000	△23.3	34.25
通期	173,600	7.1	6,000	17.4	7,500	8.5	5,000	6.5	85.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年12月期	62,601,161株	2017年12月期	62,601,161株
2018年12月期	4,201,943株	2017年12月期	4,201,482株
2018年12月期	58,399,431株	2017年12月期	58,724,104株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	67,865	1.3	1,597	△41.7	3,880	△23.1	3,087	△34.7
2017年12月期	67,027	1.6	2,740	3.0	5,044	8.3	4,730	28.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	52.88		—					
2017年12月期	80.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年12月期	96,342		55,633		57.7	952.64		
2017年12月期	96,967		56,423		58.2	966.16		

(参考) 自己資本 2018年12月期 55,633百万円 2017年12月期 56,423百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 主要な設備の計画	20
(2) 役員の異動	20

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2019年2月27日(水) ・ ・ ・ ・ ・ 機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の世界経済は、米国は景気の回復が続き、欧州も緩やかな景気の回復が続いたものの、アジアにおいては、中国の景気が減速するなど、通商問題の影響などにより先行きの不確実性が高まりました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続いたものの、海外景気の下振れなどが懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した安全・省エネ志向製品や顧客ニーズに応じた地域密着型製品の開発、TPM活動の深化による生産性向上などに取り組みました。また、中国における環境規制の強化や原油価格の高騰などに伴い、印刷インキ全般の主要原材料価格がグループ全体で高騰していることから、更なるコスト削減を推し進めるとともに、販売価格の改定に取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、アジア及び北米でパッケージ関連の印刷インキの拡販が進み、機能性材料も概ね好調であったことなどから、1,620億5千6百万円（前期比3.0%増加）となりました。

利益面では、印刷インキ事業において、販売数量の増加が寄与したものの、年間を通じて原材料高が進んだ一方で、販売価格の改定効果は一部に留まったことなどから、営業利益は51億1千2百万円（前期比40.4%減少）、経常利益は69億1千万円（前期比38.6%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億9千2百万円（前期比44.0%減少）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	連結会計年度
2018年12月期	108.30 円	109.07 円	111.46 円	112.90 円	110.43 円
2017年12月期	113.64 円	111.09 円	111.03 円	112.98 円	112.19 円

(注) 連結会計年度の期中平均為替レートは、1月～12月の単純平均レートを記載しております。

②セグメントの業績の概要

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)		
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額
印刷インキ・機材(日本)	54,985	54,950	△34	△0.1%	△0.1%	2,253	1,125	△1,127
印刷インキ(アジア)	30,245	32,156	1,911	6.3%	9.5%	2,347	1,529	△817
印刷インキ(北米)	43,560	44,957	1,397	3.2%	4.8%	1,830	992	△837
印刷インキ(欧州)	8,777	9,321	543	6.2%	4.2%	25	△791	△817
機能性材料	11,336	12,185	849	7.5%	7.1%	1,140	1,222	82
報告セグメント計	148,904	153,571	4,666	3.1%	4.1%	7,596	4,078	△3,517
その他	15,790	16,335	545	3.5%	3.5%	350	390	39
調整額	△7,392	△7,851	△458	—	—	626	643	17
合計	157,302	162,056	4,753	3.0%	3.9%	8,573	5,112	△3,460

(※) 実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

【印刷インキ・機材（日本）】

印刷情報関連では、需要減の影響を受けて、新聞インキ、オフセットインキともに前期を下回りました。パッケージ関連では、フレキソインキは天候不順や自然災害などの影響を受けて前期を下回ったものの、グラビアインキは拡販が進み前期を上回りました。以上のことから、印刷インキ全体では前期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前期を下回りました。これらの結果、売上高は549億5千万円（前期比0.1%減少）となりました。

利益面では、印刷情報関連の印刷インキ及び機材販売が低調に推移したことに加え、パッケージ関連をはじめとして、原材料高の影響を大きく受けた一方で、販売価格の改定が遅れたことなどから、営業利益は11億2千5百万円（前期比50.1%減少）となりました。

【印刷インキ（アジア）】

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インド、インドネシア、ベトナムを中心として好調に推移しました。印刷情報関連では、オフセットインキ及び新聞インキがインド、中国で好調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量が増加したことなどから、321億5千6百万円（前期比6.3%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したものの、一昨年から続く原材料高が年間を通じて想定以上に進んだ一方で、競争の激化により販売価格の改定が遅れたことなどから、営業利益は15億2千9百万円（前期比34.8%減少）となりました。

【印刷インキ（北米）】

主力のパッケージ関連では、需要増加を背景として、高機能インキの拡販に向けた取組みが奏功し、フレキソインキ、グラビアインキ及びメタルインキが全般的に好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキが堅調であったものの、市場縮小の影響を受けて、全体としては低調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量が順調に増加したことなどから、449億5千7百万円（前期比3.2%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したものの、中国製品に対する関税引き上げもあり原材料高が年後半に一段と進んだことや、競争激化により利益率が低下したことなどにより、営業利益は9億9千2百万円（前期比45.8%減少）となりました。

【印刷インキ（欧州）】

パッケージ関連を中心に拡販が進み、売上高は現地通貨高・円安による為替換算の影響を受けたことなどから、93億2千1百万円（前期比6.2%増加）となりました。

利益面では、年後半に一段と進んだ原材料高の影響や競争激化による利益率の低下に加え、生産・販売体制の再編に伴う一時的な費用負担が嵩んだことなどが響き、7億9千1百万円の営業損失（前期は2千5百万円の営業利益）となりました。

【機能性材料】

インクジェットインキ及びカラーフィルター用顔料分散液は販売が比較的堅調に推移し、前期を上回りました。トナーは、販売が好調に推移し、前期を上回りました。これらの結果、売上高は121億8千5百万円（前期比7.5%増加）となりました。

利益面では、原材料高が影響したものの、全般的な販売数量の増加や合理化によるコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は12億2千2百万円（前期比7.2%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、投資有価証券が減少したことに加え、円高による為替換算の影響を受けたものの、売上債権、たな卸資産及び有形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比3億6千7百万円(0.3%)増加の1,458億5千7百万円となりました。

負債は、未払金や未払法人税等が減少したものの、仕入債務や借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比17億3千6百万円(2.6%)増加の684億5千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金は増加したものの、その他の包括利益累計額が減少したことから、前連結会計年度末比13億6千8百万円(1.7%)減少の773億9千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、52億3千9百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ39億6千2百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、72億7千9百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ45億4千1百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加した一方、配当金の支払などにより、1億2千2百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ61億3千7百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は67億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億6千2百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期
自己資本比率(%)	48.2	49.1	51.7	52.0	50.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	52.5	56.8	63.4	72.3	48.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.7	1.8	1.5	1.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	17.3	34.6	44.9	36.9	19.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

当社グループの印刷インキ事業は、当社が重視しているパッケージ関連では環境配慮型製品をはじめとして需要は着実に増加していくものと予想されますが、印刷情報関連では日米欧において需要が減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、「中期経営計画 2020」に基づいて企業体質・経営基盤の強化を図り、印刷インキ事業、機能性材料事業の拡大を目指してまいります。印刷インキ事業では、環境に配慮した安全・省エネ志向製品や各地域の顧客ニーズに応じた製品の開発・投入により、各拠点での拡販に注力いたします。また、TPM活動の深化による生産性向上、原材料費の低減を目指したグローバル調達などの取り組みを進展させてまいります。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販を推し進め、全社を挙げて業績の維持・向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、通商問題の影響などにより世界経済の先行きに対する不確実性が高まっておりますが、印刷インキ及び機能性材料の拡販を推し進め、増収となる見込みであります。利益面では、中国における環境規制の強化などに伴う原材料高が当面は継続する見通しであることなどから、第2四半期累計では減益となるものの、グループ全体で拡販及びコスト削減を推し進め、販売価格の改定効果も寄与することなどから、通期では増益となる見込みであります。以上のことから、売上高1,736億円、営業利益60億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円と予想しております。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受け易いUSドルにつきましては、1ドル当たり110.00円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。

なお、内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり15円を予定しております。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり30円となります。

次期の年間配当金は、1株当たり30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,002	7,194
受取手形及び売掛金	45,098	46,506
商品及び製品	9,898	9,759
仕掛品	1,096	1,219
原材料及び貯蔵品	7,642	9,180
繰延税金資産	613	456
その他	2,243	2,378
貸倒引当金	△395	△453
流動資産合計	76,199	76,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,823	17,298
機械装置及び運搬具（純額）	9,472	10,778
土地	8,786	8,795
リース資産（純額）	619	703
建設仮勘定	918	912
その他（純額）	411	443
有形固定資産合計	37,032	38,931
無形固定資産		
851	851	590
投資その他の資産		
投資有価証券	29,207	26,504
長期貸付金	952	1,491
繰延税金資産	212	178
その他	1,497	2,182
貸倒引当金	△463	△262
投資その他の資産合計	31,405	30,093
固定資産合計	69,290	69,615
資産合計	145,489	145,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,332	17,989
電子記録債務	—	13,814
短期借入金	5,343	9,059
1年内返済予定の長期借入金	4,188	1,357
リース債務	213	225
未払費用	3,623	3,182
未払法人税等	993	179
賞与引当金	647	553
その他	3,625	2,870
流動負債合計	47,968	49,233
固定負債		
長期借入金	6,157	7,332
リース債務	328	348
繰延税金負債	4,921	4,249
退職給付に係る負債	5,026	4,968
資産除去債務	71	72
その他	2,249	2,254
固定負債合計	18,754	19,226
負債合計	66,723	68,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	65,638	68,430
自己株式	△4,046	△4,047
株主資本合計	74,737	77,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,957	2,713
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	△2,611	△4,549
退職給付に係る調整累計額	△1,434	△1,389
その他の包括利益累計額合計	912	△3,220
非支配株主持分	3,116	3,090
純資産合計	78,766	77,397
負債純資産合計	145,489	145,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	157,302	162,056
売上原価	120,371	128,824
売上総利益	36,931	33,232
販売費及び一般管理費	28,358	28,120
営業利益	8,573	5,112
営業外収益		
受取利息	68	58
受取配当金	310	311
不動産賃貸料	198	204
持分法による投資利益	1,783	1,572
為替差益	389	—
その他	298	330
営業外収益合計	3,048	2,476
営業外費用		
支払利息	247	266
為替差損	—	239
その他	124	172
営業外費用合計	371	678
経常利益	11,249	6,910
特別利益		
投資有価証券売却益	1,124	—
受取保険金	199	185
助成金収入	100	100
特別利益合計	1,424	285
特別損失		
災害による損失	174	—
有形固定資産除却損	70	71
投資有価証券評価損	0	—
工場移転費用	71	—
特別損失合計	317	71
税金等調整前当期純利益	12,356	7,125
法人税、住民税及び事業税	3,092	1,731
法人税等調整額	374	424
法人税等合計	3,466	2,155
当期純利益	8,889	4,970
非支配株主に帰属する当期純利益	506	277
親会社株主に帰属する当期純利益	8,383	4,692

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	8,889	4,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	971	△2,136
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△246	△1,595
退職給付に係る調整額	156	63
持分法適用会社に対する持分相当額	174	△545
その他の包括利益合計	1,056	△4,213
包括利益	9,946	756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,489	559
非支配株主に係る包括利益	456	196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	59,053	△643	71,555
当期変動額					
剰余金の配当			△1,725		△1,725
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,383		8,383
自己株式の取得				△3,402	△3,402
持分法適用会社における 連結範囲の変動			△73		△73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,584	△3,402	3,182
当期末残高	7,472	5,672	65,638	△4,046	74,737

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,027	△0	△2,615	△1,604	△193	2,952	74,313
当期変動額							
剰余金の配当							△1,725
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,383
自己株式の取得							△3,402
持分法適用会社における 連結範囲の変動							△73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	929	2	3	169	1,106	164	1,270
当期変動額合計	929	2	3	169	1,106	164	4,452
当期末残高	4,957	2	△2,611	△1,434	912	3,116	78,766

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	65,638	△4,046	74,737
当期変動額					
剰余金の配当			△1,810		△1,810
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,692		4,692
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社における 連結範囲の変動			△90		△90
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,791	△0	2,790
当期末残高	7,472	5,672	68,430	△4,047	77,528

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,957	2	△2,611	△1,434	912	3,116	78,766
当期変動額							
剰余金の配当							△1,810
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,692
自己株式の取得							△0
持分法適用会社における 連結範囲の変動							△90
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,243	2	△1,937	45	△4,133	△26	△4,159
当期変動額合計	△2,243	2	△1,937	45	△4,133	△26	△1,368
当期末残高	2,713	4	△4,549	△1,389	△3,220	3,090	77,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,356	7,125
減価償却費	3,702	4,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145	△114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	145	202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△89
受取利息及び受取配当金	△378	△370
支払利息	247	266
持分法による投資損益 (△は益)	△1,783	△1,572
有形固定資産除却損	70	71
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,124	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
受取保険金	△199	△185
助成金収入	△100	△100
災害による損失	174	—
工場移転費用	71	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,608	△2,161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,563	△1,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,923	2,793
その他	△263	△738
小計	11,539	7,223
利息及び配当金の受取額	728	765
利息の支払額	△249	△263
保険金の受取額	30	238
助成金の受取額	150	100
法人税等の支払額	△2,996	△2,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,201	5,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,808	△6,266
有形固定資産の売却による収入	29	57
投資有価証券の取得による支出	△223	△189
投資有価証券の売却による収入	1,965	1
貸付けによる支出	△48	△602
貸付金の回収による収入	55	56
その他	△707	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,737	△7,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,737	3,727
長期借入れによる収入	3,876	2,601
長期借入金の返済による支出	△6,188	△4,152
自己株式の取得による支出	△3,402	△0
配当金の支払額	△1,725	△1,810
非支配株主への配当金の支払額	△292	△223
その他	△265	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,259	△122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	△400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53	△2,562
現金及び現金同等物の期首残高	9,297	9,351
現金及び現金同等物の期末残高	9,351	6,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 23社

主要な連結子会社の名称

THE INX GROUP LIMITED

INX International Ink Co.

SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LIMITED

P. T. SAKATA INX INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Creative Industria e Comercio Ltda.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 6社

主要な会社の名称

シークス㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

Creative Industria e Comercio Ltda.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

- ③たな卸資産
 国内連結会社
 移動平均法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 在外連結子会社
 主として先入先出法による低価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
 なお、主な耐用年数は次の通りであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |
| その他 | 2～20年 |
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
 なお、国内連結会社は自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。
- ②賞与引当金
 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法
 過去勤務費用については、主として発生年度において一括して費用処理しております。
 数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	外貨建借入金及び借入金

③ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップについては、為替相場の変動リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

国内連結会社は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、北米、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(北米)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	新聞インキ、オフセットインキ、フレキソインキ、グラビアインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	新聞インキ、オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(北米)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(欧州)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	54,960	30,190	42,218	8,739	11,240	147,350	9,952	157,302	—	157,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	54	1,341	38	95	1,554	5,838	7,392	△7,392	—
計	54,985	30,245	43,560	8,777	11,336	148,904	15,790	164,695	△7,392	157,302
セグメント利益	2,253	2,347	1,830	25	1,140	7,596	350	7,946	626	8,573
セグメント資産	41,000	27,307	23,543	9,014	10,295	111,161	5,584	116,745	28,743	145,489
その他の項目										
減価償却費	1,221	550	837	239	721	3,569	132	3,702	—	3,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,137	704	1,095	178	652	4,769	50	4,820	—	4,820

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額626百万円には、セグメント間取引消去828百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額28,743百万円には、セグメント間取引消去△2,348百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,092百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	54,931	32,012	43,439	9,239	12,101	151,724	10,332	162,056	—	162,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	144	1,517	81	84	1,847	6,003	7,851	△7,851	—
計	54,950	32,156	44,957	9,321	12,185	153,571	16,335	169,907	△7,851	162,056
セグメント利益又は 損失(△)	1,125	1,529	992	△791	1,222	4,078	390	4,468	643	5,112
セグメント資産	42,692	27,808	24,744	8,984	11,466	115,697	5,602	121,299	24,558	145,857
その他の項目										
減価償却費	1,458	589	874	261	780	3,965	71	4,036	—	4,036
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,788	969	1,292	245	1,067	6,361	28	6,390	—	6,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額643百万円には、セグメント間取引消去846百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△202百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額24,558百万円には、セグメント間取引消去△2,397百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,955百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産	1,295円39銭	1,272円41銭
1株当たり当期純利益	142円76銭	80円36銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,383	4,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,383	4,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,724	58,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 主要な設備の計画

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
MAOMING SAKATA INX CO., LTD.	茂名第二工場 (中国広東省)	印刷インキ (アジア)	製造設備	百万元 145	百万元 43	自己資金 及び 借入金	2018年 9月	2019年 9月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日 (2019年2月14日) 開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。